

答

市民だけでなく東部地域住民の悲願がなかったものであ

問

産科の再開により人口対策や病院経営への明るい希望が見えてきたが、市はどう考えるか。

都留市立病院の 産科分娩再開による 地域の将来の展望は

藤本 明久 議員



産科分娩の再開が決まった都留市立病院

り、第6次都留市長期総合計画の施策である「地域における子育て支援の充実」のリーディングプロジェクトとして位置づけた「産科分娩の再開」が実現でき、本市の人口対策に大いに期待できる。

また、妊婦健診や小児科受診者数の増加が予想され、病院経営の改善も図られると期待している。

小児救急医療事業 を問う

問

小児救急医療事業は甲府センターと富士東部センターの県内2カ所で運営されているが、診療時間が甲府センターは翌朝7時まで、富士東部セン

ターは午後12時までである。子どもの急な体調不良に対応できるよう、富士東部センターの診療時間を延長することは可能か。

答

「小児初期救急医療センター」は、

平成17年3月に県内全域を対象として甲府市に設置された。その後、富士・東部地域の県民が地理的に利用しづらいという要望を受け、平成20年10月に「富士・東部小児初期救急医療センター」が富士吉田市に設置された。

甲府センターの診療時間は、夜間が午後7時～翌日午前7時、休日が午前9時～翌日午

前7時、土曜日が午後3時～翌日午前7時まで、富士東部センターの診療時間は夜間が午後8時～午後12時、休日が午前9時～午後12時、土曜日が午後3時～午後12時までとなっている。

平成20年に富士吉田市に誘致する際、甲府センターと同じように24時間体制を念頭に検討が行われたが、富士東部地区の小児科医だけでは足りず、甲府方面等の小児科医の協力を得て、診療時間を午後12時までとして、ようやく開設に至った経緯がある。

今後も地域住民の要望に応えられるよう県へ働きかけていく。

問 昨年の都留市民のそれぞれのセンターの利用者数は。

答 平成27年度の富士東部センターの利用者は1,295人、

甲府センターの利用者は25人であった。

問 深夜の診療体制は。

答 富士東部センターの診療受付時間終了後は甲府センターでの診療となるが、子どもの状態によつては県では二次救急対策として小児病院群輪番制を実施している。

富士東部地域は富士吉田市立病院、都留市立病院、山梨赤十字病院に委託し救急対応をしている。

防災への対策を聞く



小澤 眞 議員

専用避難所である福祉避難所として開設する。

問 独居老人への対応は。

答 自力では迅速な避難行動をとることが困難とされる独居老人等への支援策としては、地域の中での助け合いによる「共助」が必要となる。このため、地域の自主防災会と連携を図り、「災害弱者の支援」の訓練を定期的に行い、支援体制の方法を検討している。その中で、「公助」として行政がやるべきこと、「共助」としての地域住民の取り組みとの整理を行い、独居老人等要援護者への支援体制の確立に努めていく。

問 要援護者名簿の現状は。

答 一人暮らしの高齢者、要介護高齢者、身体障害者など災害時に自ら避難することが困難な方を把握するもので、災害が発生し、または災害発生のおそれのある場合に本人の同意がなくても、地域の消防団、自主防災会等の支援関係者に情報を提供できるものとして、平成25年6月の災害対策基本法の一部改正により「避難行動要支援者名簿」として整備が義務付けられた。

本市では、市役所、いきいきプラザ都留、各地域コミュニティセンター等に設置し、支援関係者に提供できる体制を整えており、定期的な情報の更新も行っている。

問 法改正前に作成し、消防団等に配布した名簿が使いにくいとの声があるが、避難行動要支援者名簿とあわせての有効利活用は。

答 避難行動要支援者名簿には情報の開示の同意を得ていない情報も含まれるため、支援関係者への平常時の情報提供ができない。

今後は地図情報ソフトを活用し、要支援者情報と消防団などから寄せられた情報を地図上で一元管理し、開示・非開示の情報を併せ持つことにより、平常時には同意を得られた要支援者のみの情報を、非常時にはすべての情報を可視的に支援関係者に提供できるよう運営していく。

問 ペットの避難について

答 家族とペットが共に安全に避難ができ、一緒に暮らせるように、飼い主が「日頃から心構えと準備」を勉強するための機会としての講習会については、内容等を検討し、実施する方向で進めていきたい。

問 要だと思いが、開催の予定は。

答 家族とペットが共に安全に避難ができ、一緒に暮らせるように、飼い主が「日頃から心構えと準備」を勉強するための機会としての講習会については、内容等を検討し、実施する方向で進めていきたい。

東電施設の安全性は

問 谷村発電所の貯水槽には約80トンの水がある。これが崩壊した場合、水路を流れる水と合わせると約100トンの水が流れ出る恐れがあるが、市の対応は。

答 地震などにより水路設備が損壊した場合に備え、東電との連絡体制や地域住民への周知方法を含めた、市の初動対応マニュアル等の作成について、東京電力と協議しながら検討していく。



東京電力谷村発電所

若者の政策 形成過程への 参画促進を



谷垣 喜一 議員

問 近年、若者の政治意識の低下が顕著になっている。その一因として、若者の声が政治に反映されにくく、社会における影響力を実感しにくいことが考えられる。若者が積極的に政策形成に参画できるような体制づくりについての現状と今後の取り組みは。

答 大学生の政策形成過程への参画は、平成19年度から7年間実施した「市民参画による事業仕分け」、平成26年度からの「市民による事業評価・提案会」に、都留文科大学生などが市民評価者として参画している。

本市が目指す「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまちつる」の実現に向けても、すべての世代がそれぞれの良さを活かし、意見を交換することができ、パランスのとれた環境の創出が重要であり、今後も若者世代が政策形成に主体性を持って関われる場を提供していく。

ネウボラの充実を

問 妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の現状と今後の取り組みは。

答 今年度から「母子保健コーディネーター」を配置し、「子育て世代包括支援センター」として、いきいきプラザ都留に「都留市子育てほっとステーション」を設置した。

これにより、「都留市版ネウボラ事業」が一層充実し、母子健康手帳の

交付時に助産師や保健師が直接妊婦相談を行い、妊娠期からの相談体制や相互の信頼関係を確立し、ママさんパパさんクラス、宿泊型産後ケア事業、子育て教室や子育てサロン等、必要に応じた子育てに関する様々な支援をしている。今後、安心して子育てできる環境づくりに努め、切れ目ない、より細やかな子育て支援を展開することで「都留市版ネウボラ」を推進していく。



「子育てほっとステーション」相談の様子

子どもの学習支援 への取り組みは

問 家庭の経済事情などに左右されず、子ども達が安心して学び、夢を実現できる社会にするために、親から子への貧困の連鎖を防ぐ学習支援などの重要性が高まっている。本市の現状は。

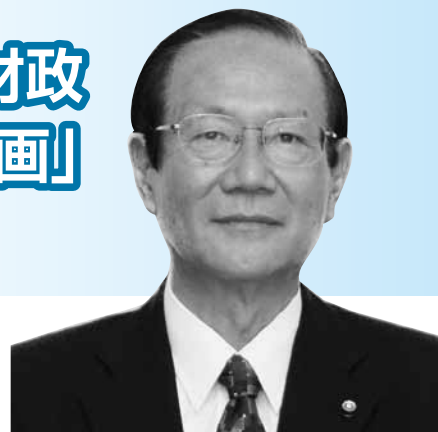
答 都留文科大學と連携した「学力向上フォローアップ事業」及び「学生アシスタント・ティーチャー制度（SAT事業）」を実施し、どちらの事業も対象とする学年に制限はあるが、参加費は無料である。

「学力向上フォローアップ事業」は、放課後や土曜日、長期休暇中に児童・生徒の基礎学力向上を目指し、退職教員や都留文科大學の学生等が講師を務める。

「SAT事業」では、都留文科大學の教員志望の学生を小中学校にアシスタント・ティーチャーとして配置し、放課後や授業中に児童・生徒へのきめ細かな指導を行う。

今後、「教育首都つる」のシンボルである都留文科大學との連携を図りながら、未来を担う子どもたちの学習支援に取り組んでいく。

新たな「行財政改革推進計画」とは



奥秋 保 議員

問

6月定例会市長説明で述べられた行財政改革推進計画は、単に公共施設維持管理に不足すると予想される財源を生み出せば良とするものなのか、それとも、もう一歩踏み込んだ長期にわたる行政全般に関わるものなのか。

答

単に公共施設維持に不足すると予想される財源を生み出せば良とするのではなく、長期的な視点で市の行政全般にわたる行財政改革を行うもので、健全な行政経営と質の高い行政サービスを提供する

ため、次の世代へ引き継いでいける行財政基盤を目指していく。

これまで、第5次長期総合計画後期計画に基づく「都留市行財政改革推進計画」を策定し、限られた財源と人的資源を有効に活用することにより、市民が満足できる行財政経営に努めてきた。

この計画期間が、平成27年度で終了したため、昨年11月に「新都留市行財政改革推進計画策定方針」を決定し、現在、新たな行財政改革推進計画の策定に向け取り組んでいる。

厳しい地方財政の現状を聞く

問

現行における財政の課題は。

答

地方財政の状況は、社会保障関係費の増加や景気の低迷に伴う税収の減少等により厳しい状況となっており、人口減少社会の中でも、地方自治体が安定的に行政サービスを提供し、子育てや高齢化、雇用や防災などの市民が求める行政需要に対し、その役割を果たすためにも、持続的な財政基盤の構築と、地方財政の健全化を図ることである。

工業の発展による財源の確保を

問

地方自治体にとって財源の確保は喫緊の課題である。商工業の発展は市の財源にとって重要なものと思うが、どのような対策を考えているか。

答

市内に立地する企業の異業種同士の交流を踏まえた工業交流展の開催や、優れた製造技術や新商品などをPRし、販路開拓に結び

つける展示会への出展費用を助成するなど、地場企業の支援を行うとともに、「生涯活躍のまち・つる」事業などによる新たな産業の創出も計画している。

地域経済を活性化するためには、商工業など地場産業の振興が不可欠なので、今後も様々な施策を展開していく。



NBCメッシュテックシルクスクリーン国際版画ビエンナーレ展（山梨都留工場が地元企業として、印刷技法・表現の向上、芸術・文化活動に寄与することを目的に富士東部地区の施設で開催）



「道の駅つる」の 指定管理者に ついて問う



日向 美德 議員

問 指定管理者を決定した理由と
その経緯は。また、出資事業
者数及び出資金額はどのくらいか。

答 「道の駅つる」の管理運営の
あり方を検討し、その公益性
と収益性を併せ持つ施設であるこ
と、全国的にも行政と民間が共同
出資する第3セクターによる指定
管理が主となっていることから、
「指定管理者の候補者の選定は、公
募によらず、市長が適当と認める
ものを選定する」と定めることを、

3月の条例制定にあたり議決され
た。

「株式会社 せんねんの里つる」
は、その想定のもとに準備をし、
市内10社の民間事業者から出資と
いう形で賛同を得た中で設立した
法人であり、本定例会に「指定管
理者の指定の件」として上程した。
出資金額は、それぞれの民間事
業者から200万円、500万円
の計3500万円、都留市から
1500万円、合計5千万円で
ある。

問 今後の経営等における目標は。

答 第一の目的は、指定管理者が
道の駅つる条例に定める「指
定管理者が行う業務」をしつかり
と遂行しながら、道の駅事業、農
林産物直売所の事業、交流促進や
観光情報の発信にかかる事業を効
果的に実現していくことだと考え
る。

指定管理を受ける法人側から、
また、施設の設置者である行政側
からの両方の視点で、その方向性
を見極めながら、「産品」「情報」「人」
「資源」など、本市の魅力がここに
凝縮し、市の産業全般を活性化す
るための拠点としての役割を果た
す「道の駅つる」となるよう努め
ていく。

リニア^{かけ}と翔る都留ロード レース大会の効果は

問 ロードレース大会開催に至る
経緯は。

答 富士・東部地域では、本市以
外のほとんどの市町村でロー
ドレース大会を実施しており、都
留市体育協会や都留市陸上競技協



ロードレース大会開催予定地域

会では、以前から本市での大会開
催に意欲的であり、実施に向けて
検討した経緯もあった。
市民がスポーツをする機会の拡
大のため、また「道の駅つる」オー
プンに際し、そのPR及び集客を
図るため、道の駅周辺での大会の
開催について検討委員会を組織し
協議した結果、実施することと
なった。

市内の危険箇所 への対策は

問 災害時どのような対応をする
か。

答 迅速かつ的確な準備対応がで
きるよう、早い段階で「都留
市災害警戒本部」を設置し、初期
災害対応を実施していく。

また、台風等が夜中に接近、上
陸するおそれのある場合には、夜
中の避難は困難であることから、
土砂災害が想定される地域住民が、
夕方までの明るいうちに早めの自
主避難が行えるよう避難所を開設
する。

今後も、市民が安全・安心に生
活できるよう、県と連携をとりな
がら積極的な働きかけを行って
いく。

都留市における介護事業を問う



板倉 保秋 議員

問 介護保険制度では、「人間の尊厳を大切にしたい人権社会」であり、「高齢者介護の理念は、自立支援である」と基本理念を明確にしているが、介護事業の現状と今後の見通しは。

答 平成27年度の法改正では、在宅医療と介護の連携、認知症施策の推進、要支援者への訪問・通所介護の地域支援事業への移行などが行われることとなった。

これを踏まえ、平成27年3月に策定した第6期都留市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、「認知

症初期集中支援事業」や「看護小規模多機能型居宅介護施設設置事業」などを重点事業に位置付けて取り組んでいる。

また、住み慣れた地域での生活を続けられるよう、地域の特性に応じた柔軟な体制で提供される、地域密着型サービス施設の積極的な整備に努めている。

地域支援事業では、「ふれあいペーダント事業」「給食サービス事業」等を実施し、高齢者の安心・安全の支援と介護者の負担軽減を図っている。

今年度からは「高齢者健康づくりポイント事業」も導入し、介護予防と合わせ高齢者の健康づくりへの支援もしている。

今後も可能な限り、住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を図っていく。



市民との防災訓練の様子



防災・救援計画への取り組みは

問 今回の熊本地震において、水や食料、物資が行き届かない、避難所の生活環境が整備できないなど多くの課題があったが、都留市の避難所運営の体制は。

答 市職員だけでは人手が不足することから、住民主体の避難所運営が求められる。大規模災害発生時には、行政の公的機関が即座に

対応できない場合があり、初動対応として住民自身、地域が協力して自分たちの身を守るための「自助・互助」が重要となるため、また、市と自主防災会が連携し、スムーズな避難所運営や地域の防災力強化を図るため、各地域で防災研修会や避難所運営訓練を実施している。

また、各避難所には防災倉庫を設置し、水、食糧、発電機等の防災備蓄品や資機材を用意しているが、災害時には水や食糧等の防災備蓄品の不足も予想されるため、民間業者と災害協定を締結し、必要な物資を確保するための体制を整えている。

問 災害状況を早期に把握する方法は検討しているか。

答 甲府地方気象台や警察署等の防災関係機関と相互に密接な連携をとり、迅速かつ的確に災害情報を収集し、被害状況の把握に努めることとしている。

災害状況の把握は、災害復旧という観点からも極めて重要なことであるため、今後は、民間事業者等のあるる関係団体からの情報の有効活用も含め、積極的に情報収集できる体制を構築していく。

その他の質問事項

「生涯活躍のまち・つる」事業について

総務産業建設

常任委員会

6月22日午前10時から

委員長 小澤 眞 副委員長 奥秋 保

■審査した議案(付託議案)

- ・ 議第43号 都留市地域公共交通会議設置条例中改正の件
- ・ 議第44号 都留市看護系大学誘致事業基金条例廃止の件
- ・ 議第45号 指定管理者の指定の件(道の駅つる)
- ・ 議第46号 協定締結の件(桂川流域下水道維持管理費負担金に関する協定)
- ・ 議第47号 平成28年度都留市一般会計補正予算(第1号) (※)

委員会では、(仮称)田原の滝公園整備工事の計画と内容、整備に係る費用等について、「道の駅つる」の指定管理者委託料について(議第47号)などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。



総務産業建設常任委員会

社会厚生

常任委員会

6月22日午後1時30分から

委員長 天野 利夫 副委員長 谷垣 喜一

■審査した議案(付託議案)

- ・ 議第47号 平成28年度都留市一般会計補正予算(第1号) (※)
- ・ 議第48号 平成28年度都留市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

委員会では、緊急地震速報受信システムの市内小中学校への導入について、リニアと翔る都留ロードレース大会の参加費について(議第47号)などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。



社会厚生常任委員会

※議第47号平成28年度都留市一般会計補正予算(第1号)は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

永年勤続議員の表彰

小林 歳男 議員
小俣 武 議員
小俣 義之 議員

○25年勤続議員(特別表彰)

全国市議会議長会会長から長年にわたり市政発展に尽くされた功績により、次の3人が表彰を受けました。

6月定例会会期日程

- ◆ 6月9日 本会議(開会)
 - ◎ 会議録署名議員の指名
 - ◎ 会期の決定
 - ◎ 提出議案の市長説明並びに所信表明
 - ◎ 議案の委員会付託
- ◆ 6月20日 本会議
 - ◎ 一般質問
- ◆ 6月22日
 - 総務産業建設常任委員会
 - 社会厚生常任委員会
- ◆ 6月24日
 - ◎ 委員長報告
 - ◎ 議案審議

(閉会)

4 月

- 1日(金) 年度始め式
6日(水) 平成28年度都留文科大学入学式
7日(木) 山梨県市議会議長会正副会長・事務局長会議
8日(金) 議会だより編集委員会(第1回)
10日(日) 第43回ソフトボール大会開会式
18日(月) 議会だより編集委員会(第2回)
19日(火) 第255回山梨県市議会議長会定期総会
20日(水) 校長会・教頭会合同歓送迎会
21日(木) 第53回都留市保育所連合会定期総会
24日(日) 北富士駐屯地創立56周年記念式典
25日(月) 市町村長及び市町村議会議長会議
26日(火) 第82回関東市議会議長会定期総会
29日(金) 都留市制62周年記念式典



5 月

- 12日(木) 都留市はつらつ鶴寿大学入学式
13日(金) 全国自治体病院経営都市議会協議会第44回定期総会
18日(水) 徳島県阿南市議会 文教厚生委員会行政視察
平成28年度特定非営利活動法人都留市体育協会定期総会
富士山噴火対策砂防事業促進期成同盟会総会



- 19日(木) 千葉県匝瑳市議会行政視察
都留市文化協会定期総会
21日(土) 都留機械金属工業協同組合第45回通常総会・懇親会
都留市中央公民館合同開級式
23日(月) 中津森防災ヘリ・ドクターヘリ場外離着陸場完成式
24日(火) 都留市商工会第55回通常総代会
25日(水) 都留市老人クラブ連合会定期総会
27日(金) 平成28年度都留市民生委員児童委員協議会定期総会
28日(土) 第23回都留市ふれあい全国俳句大会
30日(月) 全員協議会
31日(火) 全国市議会議長会第92回定期総会

6 月

- 3日(金) 青少年育成都留市民会議定期総会
6日(月) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
9日(木) ◎6月定例会 開会
20日(月) ◎一般質問
22日(水) ◎総務産業建設常任委員会/◎社会厚生常任委員会
24日(金) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
◎6月定例会 閉会



人 事 案 件

6月24日の本会議で、議員のうちから選任する監査委員について議案が上程され、満場一致で同意されました。

●監査委員

法 能 小 保 義之

6月24日の本会議で、固定資産評価審査委員会委員及び固定資産評価員の選任について議案が上程され、満場一致で同意されました。

●固定資産評価審査委員会委員

上 谷 川村 直廣

●固定資産評価員

中 津 森 小林 正人



6月9日の本会議で、任期満了に伴う恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙が行われ、指名推薦により、次の方々が当選されました。

●深桂恩賜県有財産保護組合議会議員

田 野 倉 天 野 朶一 田 野 倉 小 林 民夫
田 野 倉 中 村 孟勃

●奥山外四恩賜県有財産保護組合議会議員

田 野 倉 河 野 迪治 田 野 倉 都 倉 史朗
田 野 倉 熊 坂 周 三

●野脇恩賜県有財産保護組合議会議員

小 形 山 堀 野 義 春 小 形 山 井 上 光夫
小 形 山 城 之 内 貞 夫

委員	委員	委員	副委員長	委員長
天 野 利 夫	小 澤 眞	武 藤 朝 雄	鈴 木 孝 昌	小 林 歳 男

議会だより
編集委員会

編集委員 小林 歳男

秋には「道の駅つる」のオープンやリニアと翔るロードレース大会の開催、平成30年度の産科分娩の開など、これからのまちづくりに繋がる事業が予定される中、市政運営の方針を決定する議決機関として、私たち市議会議員も不断の努力を重ねてまいります。

今回は新しい委員構成となった編集委員会としての発刊第1号となりました。先の定例会では正副議長をはじめ、議会運営委員会、常任委員会委員が新たに選任されました。これまで築いてきた伝統を守りながら、進歩に目を閉ざさないことにより、理想を創造する。変えてはいけぬ本質と変えなければならぬもの。都留市議会議員一人ひとりが高い意識をもって活動していかなければなりません。

